

大阪市財政の現状と見通し



グランフロント大阪

平成28年10月

大阪市

目次

I 大阪市の起債運営

・起債運営のコンセプト	3
・大阪市の格付け	4
・今後の発行 5年債・10年債	5
・最近の発行実績	6

II 大阪市の概要

・大阪市の概要① ～人口・地価～	7
・大阪市の概要② ～市内総生産～	8
・市税収入の推移	9
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略～	10
・変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～うめきた2期区域のまちづくり～	11
・市民生活の安全・安心の確保のための 取り組み	12

III 財政の現状

・大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①、②～	13
・財務リスクに係る取組・処理状況	15
・財政健全化法における4指標	16
・市債残高の推移	20
・市債発行額と公共事業費の縮減	21
・公債償還基金の残高	22

IV 今後の見通しと取組

・今後の財政収支概算（粗い試算）	23
・財政健全化への取り組み ～人件費～	24
・新たな価値を生み出す市政改革の推進	25
・府市連携の推進	26

起債運営のコンセプト ～市場との対話を重視した起債運営の徹底～



起債テーマ「発行価格の信頼性向上」

- 平成24年度から全年限において「主幹事方式」を採用
- 幅広いお客様との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である「均一価格（発行条件）でのお客様向け販売」を徹底し、**お客様に安心して発行価格で購入していただける起債運営**を行う

⇒（以上の2点を徹底することで、）

お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく

**上記起債テーマに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
安定的な調達基盤の構築を図る**

大阪市の格付け (地方自治体最上位、国債と同格)



平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

スタンダード&プアーズ

A⁺(安定的)

多様な経済活動に支えられ、経済基盤は非常に強固

財政パフォーマンスが非常に良好で安定

極めて高水準の流動性

財政健全化への取組は引き続き市長と市議会双方からおおむね支持されており、財政運営は「強い」。この評価は、市の財政が着実に改善しているという実績に裏付けられている

ムーディーズ

A1(安定的)

中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み

西日本の経済活動の中心としての高い経済力

税収改善に伴う安定した財政実績

(資料: 2015年11月25日ムーディーズ レポート)

今後の発行 5年債・10年債



発行概要	5年債		10年債	
	条件決定日	平成28年11月(予定)	平成28年11月(予定)	
	発行額	100億円	100億円	
	払込日	平成28年11月(予定)	平成28年11月(予定)	
	償還日	平成33年11月(予定)	平成38年11月(予定)	
主幹事: (5年債) SMBC日興証券、大和証券、野村證券 (10年債) 大和証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券				

平成28年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定

平成28年9月末現在(単位: 億円)

	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,200												
5年債	800		100				100		100	200			
10年債			100				100		100				
超長期債	400		100	20年債		30年債・20年定債	250	50					
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	600		200						400				
共同発行債	300	50					70	60		70			50

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更される可能性があります。

※ 5月フレックス枠 200億円・・・5年債50億円増額、10年債50億円増額、20年債100億円増額

最近の発行実績

5年債・10年債

		27年9月	27年11月	26年1月	28年5月	28年9月
5年債	条件決定日	平成27年9月4日	平成27年11月13日	平成28年1月15日	平成28年5月12日	平成28年9月9日
	発行額	150億円	150億円	150億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.141%	0.101%	0.101%	0.010%	0.001%
	国債対比(カーブ)	+5.0bp	下限金利適用	下限金利適用	絶対値を適用	絶対値を適用
	シ団組成	—	—	—	○	—
10年債	条件決定日	平成27年9月4日	平成27年11月13日	平成28年1月15日	平成28年5月12日	平成28年9月9日
	発行額	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.510%	0.471%	0.400%	0.080%	0.105%
	国債対比(カーブ)	+12.0bp	+15.0bp	+15.0bp	絶対値を適用	+13.0bp
	シ団組成	—	—	—	○	—

- ・需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- ・超過需要を創出し、可能な限りシ団を編成することを重視
- ・需要を着実に積み上げ、増額を実現(5年債:27年9月・11月・28年1月・5月 10年債:28年5月)

超長期債

20年債	28年1月	28年5月	28年10月 (定時償還)
条件決定日	平成28年1月21日	平成28年5月19日	平成28年10月7日
発行額	150億円	200億円	100億円
応募者利回り	0.970%	0.347%	0.180%
スプレッド(カーブ)	+3.0bp	+4.5bp	絶対値を適用
シ団組成	—	—	—

- ・需要を着実に積み上げ、28年1月は50億円、28年5月は100億円増額
- ・投資家の皆様のニーズを踏まえ、本市初となる定時償還債を28年10月に発行

30年債	27年10月	28年10月
条件決定日	平成27年10月16日	平成28年10月7日
発行額	250億円	150億円
応募者利回り	1.500%	0.610%
スプレッド(カーブ)	+14.0bp	+11.0bp
シ団組成	—	—

- ・需要を着実に積み上げ、27年10月は150億円、28年10月は50億円増額

大阪市の概要① ～人口・地価～

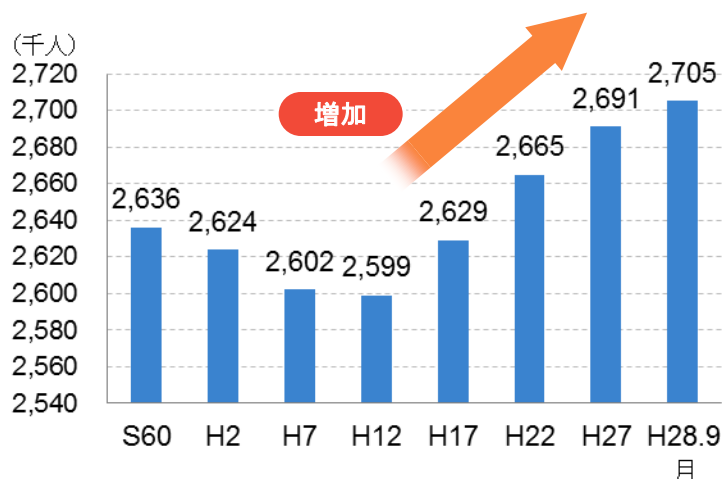


面積	225.21km ²	(H27全国都道府県市区町村別面積調)
人口	270万5,315人	(H28.9月 大阪市推計人口)
世帯数	135万4,202世帯	(H27国勢調査速報値)
市内総生産(名目)	18兆7,361億円	(H25大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！＝人口の都心回帰

大阪市の人口推移(夜間人口)

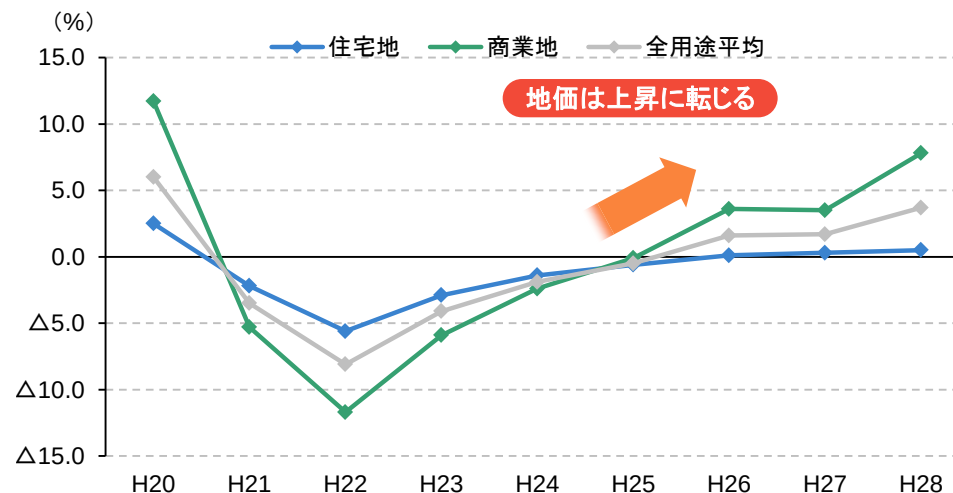


資料:平成27年国勢調査、大阪市推計人口

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度から上昇に転じている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



資料:平成28年地価公示

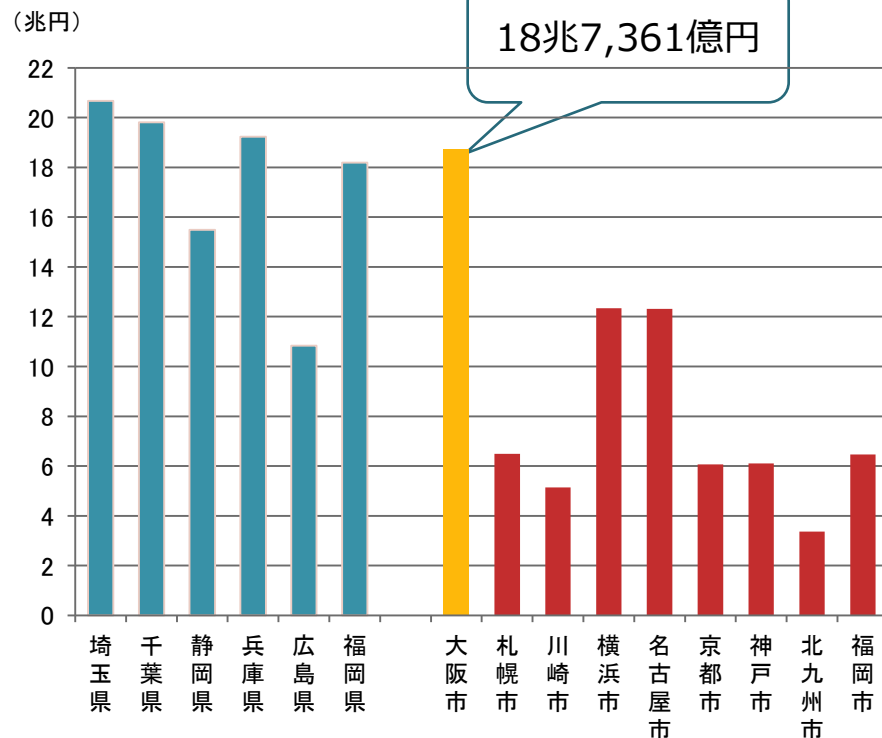
大阪市の概要 ② ～市内総生産～



市内総生産

域内総生産(名目)の比較

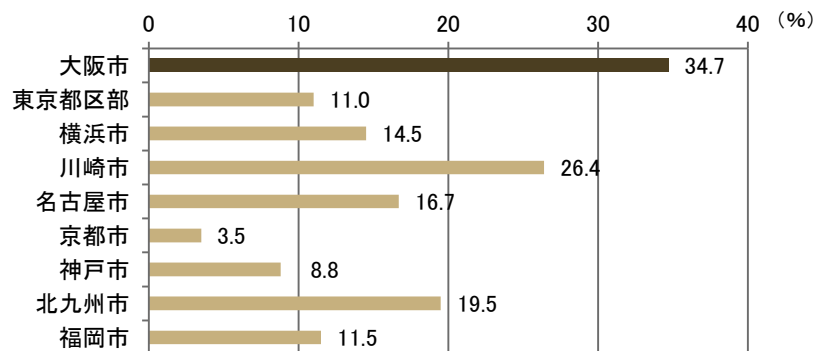
- ・ 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- ・ 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料: 平成25年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

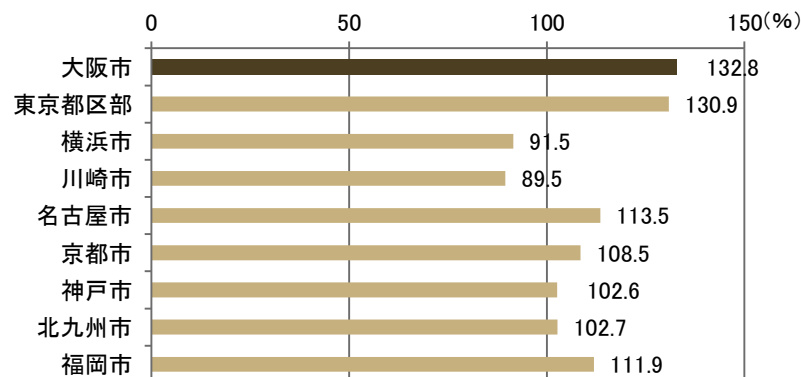
- ・ 大阪市の土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料: 大阪の経済2016年版

昼間人口の割合

- ・ 昼間人口は他都市と比べて多く、経済活動が活発



資料: 平成22年国勢調査

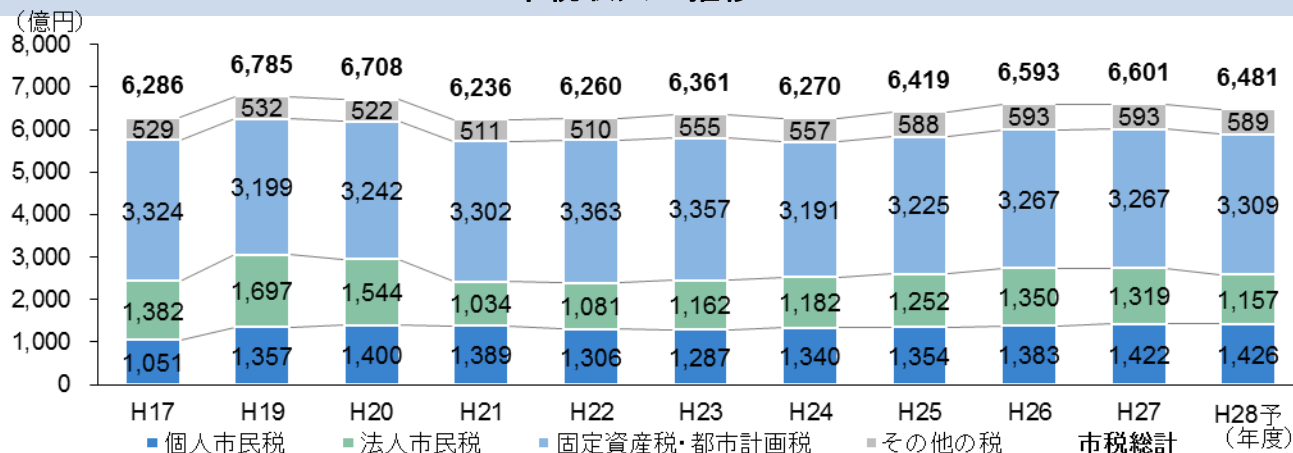
市税収入の推移

市税収入

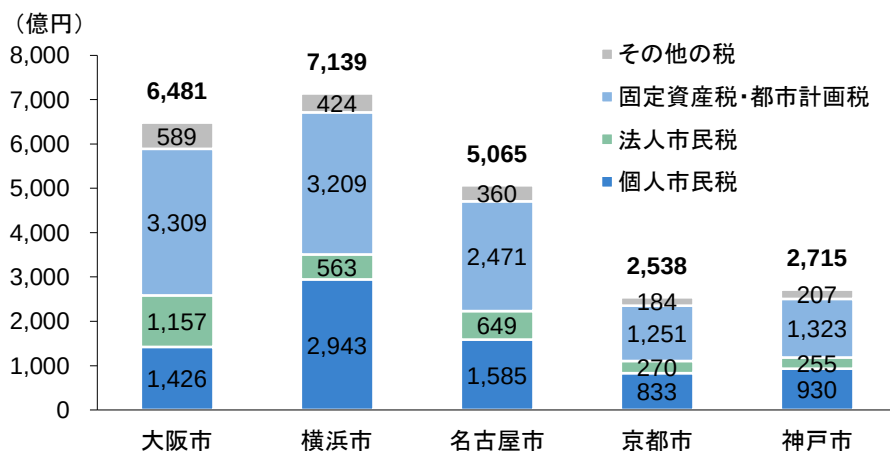
大阪市の市税収入の特徴

産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい

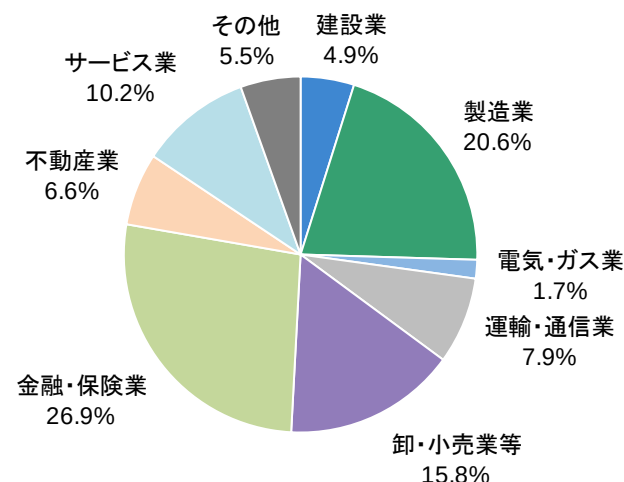
市税収入の推移



市税総額の他都市比較(平成28年度予算)



法人市民税の業態別割合(平成27年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略①

～観光戦略～



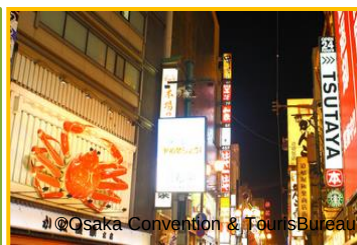
大阪市の観光資源 ～ 伝統文化に加え、テーマパークなど新たな魅力が充実



USJ



大阪城



道頓堀



国立文楽劇場



海遊館

- ※平成27年度のUSJ年間来場者数 約1,390万人(過去最高を更新、新聞報道より)
- ※平成27年度の大阪城天守閣年間入館者数 約234万人(過去最高を32年ぶりに更新)

『大阪の観光戦略』(計画期間:平成24～32年)

- 大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、関西の豊富な観光資源を活かし、大阪を関西の観光インバウンド拠点とする

数値目標	平成23年	平成28年 (中間目標)	平成32年
来阪外国人旅行者数	158万人	450万人	650万人
外国人延べ宿泊者数	237万人	600万人	900万人

平成27年
(実績)

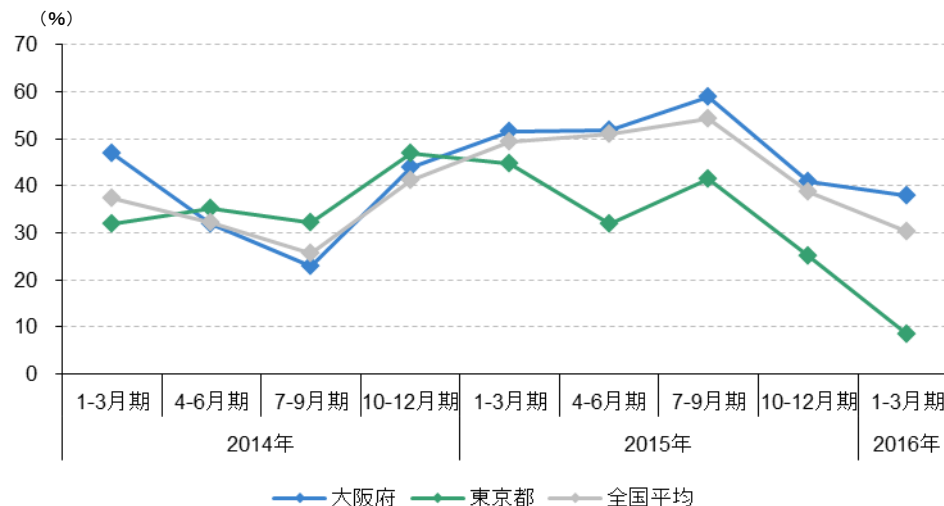
来阪外国人旅行者数 外国人延べ宿泊者数

716万人

897万人

資料:大阪観光局、宿泊旅行統計調査(平成27年)

外国人延べ宿泊者数の伸び(前年同期比)



全国平均を上回る高い伸び

変革する都市・大阪と今後の成長戦略 ②

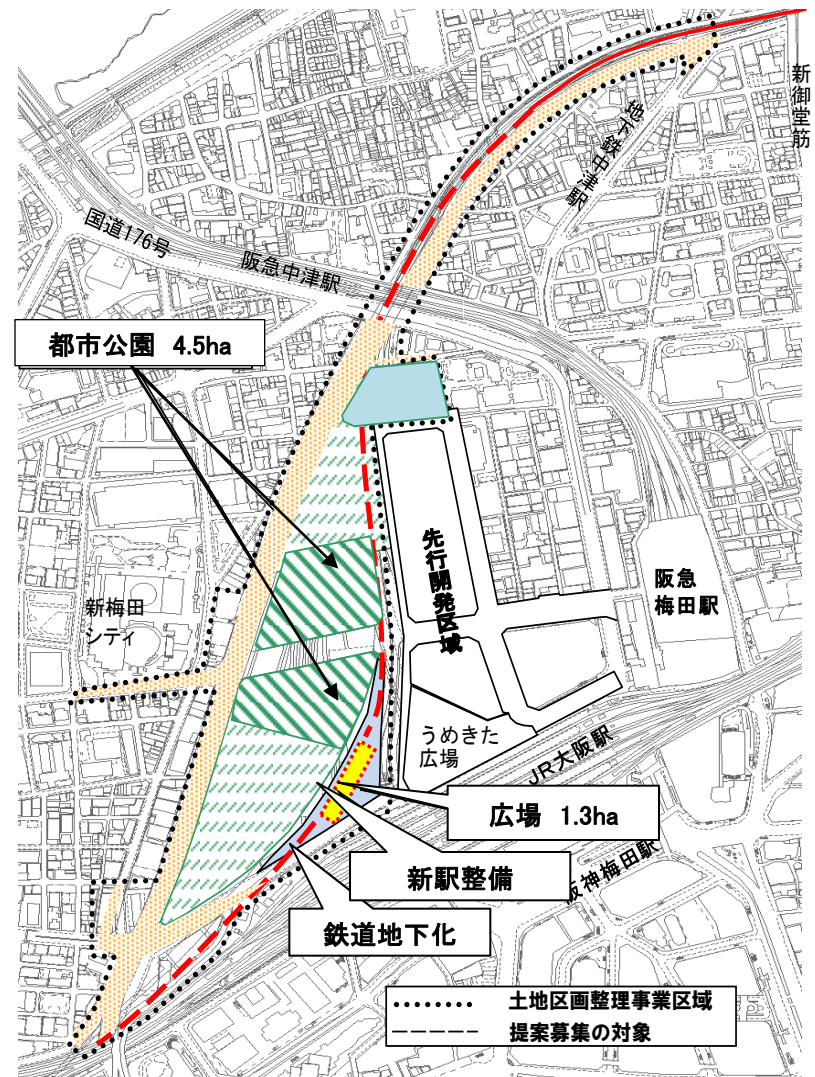
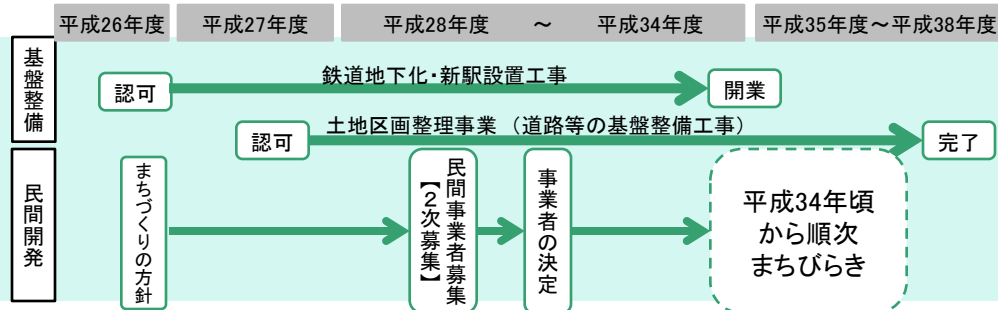
～うめきた2期区域のまちづくり～

まちづくりの方針に基づく、質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



※先行開発区域(グランフロント大阪): 開業3年で来場者数1億5,000万人突破

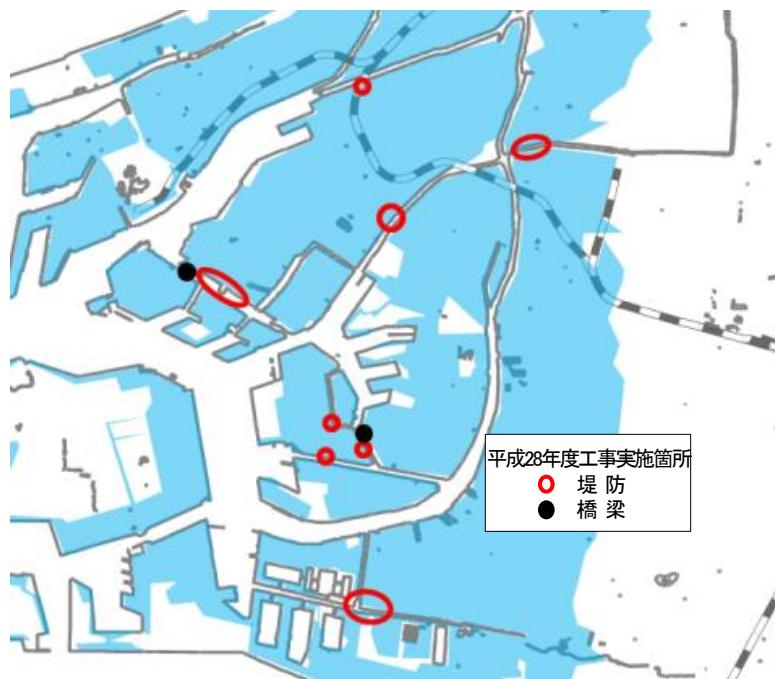
事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業	土地区画整理事業	都市公園整備事業
事業費 (総事業費: 1,154億円)	【地下化】		
	国 540億円		
	市負担 238.5億円	262億円	202億円
	JR 63億円		
【新駅】	150億円	国 81億円	国 67億円
	市負担 49億円	府市負担 81億円	府市負担 135億円
	JR 49億円	保留地処分金 100億円	
	JR 52億円		
事業期間	平成26年度～平成35年度	平成27年度～平成38年度	平成30年度～平成38年度



市民生活の安全・安心の確保のための取り組み

堤防・橋梁等の耐震対策の推進

工事実施箇所と津波浸水想定区域



南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、
府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

総事業費(大阪市分)

644億円

事業期間

平成26年度から概ね10年程度

堤防等の耐震対策

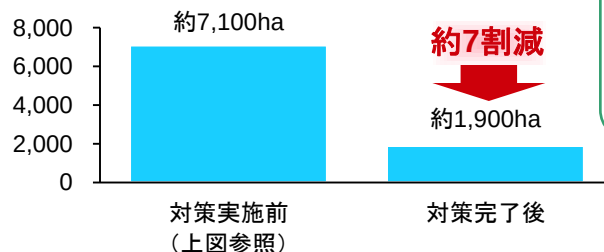
- 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果
- 堤防の液状化対策等を「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」として位置づけ、平成26年度から府市の港湾・河川部局が連携して液状化対策等に取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす

橋梁等の耐震対策

- 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる橋梁等について、平成26年度から地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認を推進
- 平成28年度は、地震動対策については詳細検討、津波対策については詳細設計と工事、液状化対策については土質調査等を実施

堤防等の耐震対策の事業効果

- 対策完了後、大阪市域の浸水面積は約7割減
- うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500haと、約9割減



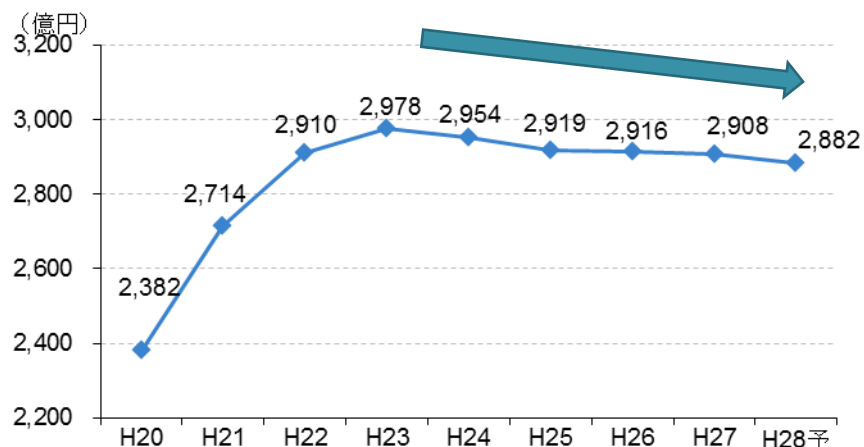
大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①～

高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、
今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

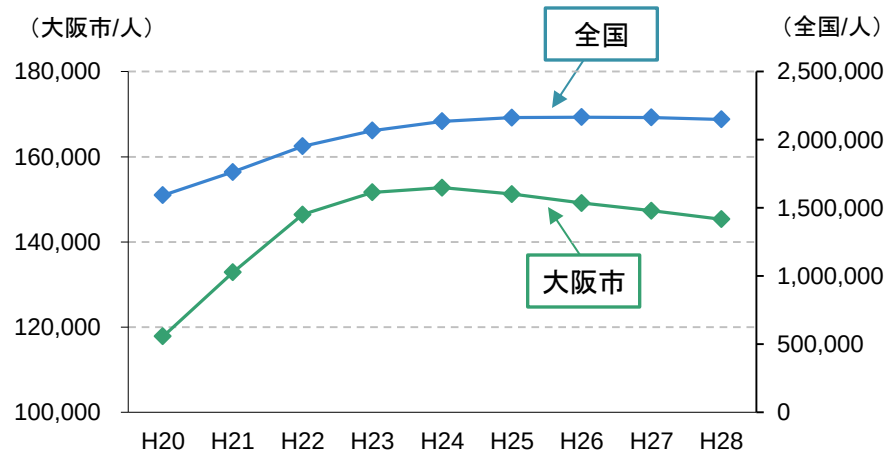
- ・ 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- ・ 稼働年齢層に対する就労促進や職場定着支援を強化

➤ 全国は増加傾向にあるが、大阪市は減少傾向

生活保護費の推移



大阪市と全国の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H27までは年度次、H28は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4
地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

生活保護の適正実施の取組み（平成28年度）

不正受給対策

- ・「不正受給調査専任チーム」

警察官OBを含む専任チーム⇒不正受給の徹底排除

医療扶助適正化

- ・電子レセプトデータの活用
- ・指定医療機関に対する個別指導
- ・重複・頻回受診者に対する指導
- ・後発医療品使用促進の取組

就労自立支援

- ・総合就職サポート事業

民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援

職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
オーク200	平成26年度に和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払) ※27年度末残高:510億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	(44億円)
ATC(アジア太平洋 トレードセンター)	金融機関借入金	(213億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(81億円)

- ・ バブル期の負の遺産と呼ばれるものは26年度中に処理を終了
- ・ なお、抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成27年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

財政健全化法における4指標

- 平成27年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしています

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
健全化 判断比率	(一) —	(一) —	(9.3%) 9.2%	(141.8%) 117.1%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している

(注2) 健全化判断比率及び資金不足比率の上段()は昨年度数値

平成27年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	(140.9%) 131.6%	・「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定 ・平成27年度決算は、昨年度と比較して9.3ポイント改善

※中央卸売市場事業会計の資金不足は、計画を上回る経費の削減などにより、計画に比べ1年前倒しで解消(平成26年度資金不足比率:23.3%)

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成27年度は1,378億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会 計 区 分	会 計 名	実質収支額	
		平成27年度決算	平成26年度決算
一般会計等	一般会計	401	434
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		401	434
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	102	147
	国民健康保険事業会計	△ 13,780	△ 12,255
	有料道路事業会計	-	0
	介護保険事業会計	1,076	440
	後期高齢者医療事業会計	1,248	1,195

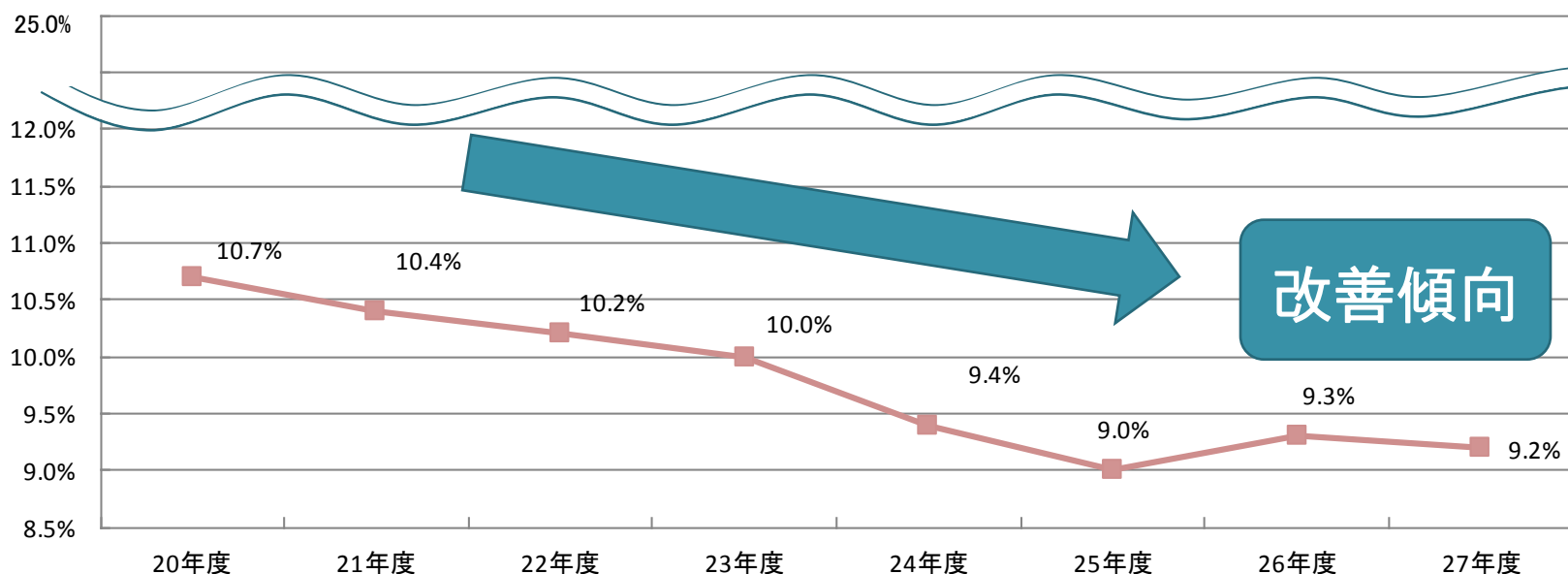
会 計 区 分	会 計 名	資金剰余(不足)額	
		平成27年度決算	平成26年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 15,749	△ 16,548
	高速鉄道事業会計	95,501	73,718
	水道事業会計	40,473	31,897
	工業用水道事業会計	6,248	5,777
	中央卸売市場事業会計	1,067	△ 1,407
	下水道事業会計	21,224	21,363
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		137,810	104,761

※有料道路事業会計については、平成26年度末で廃止している
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

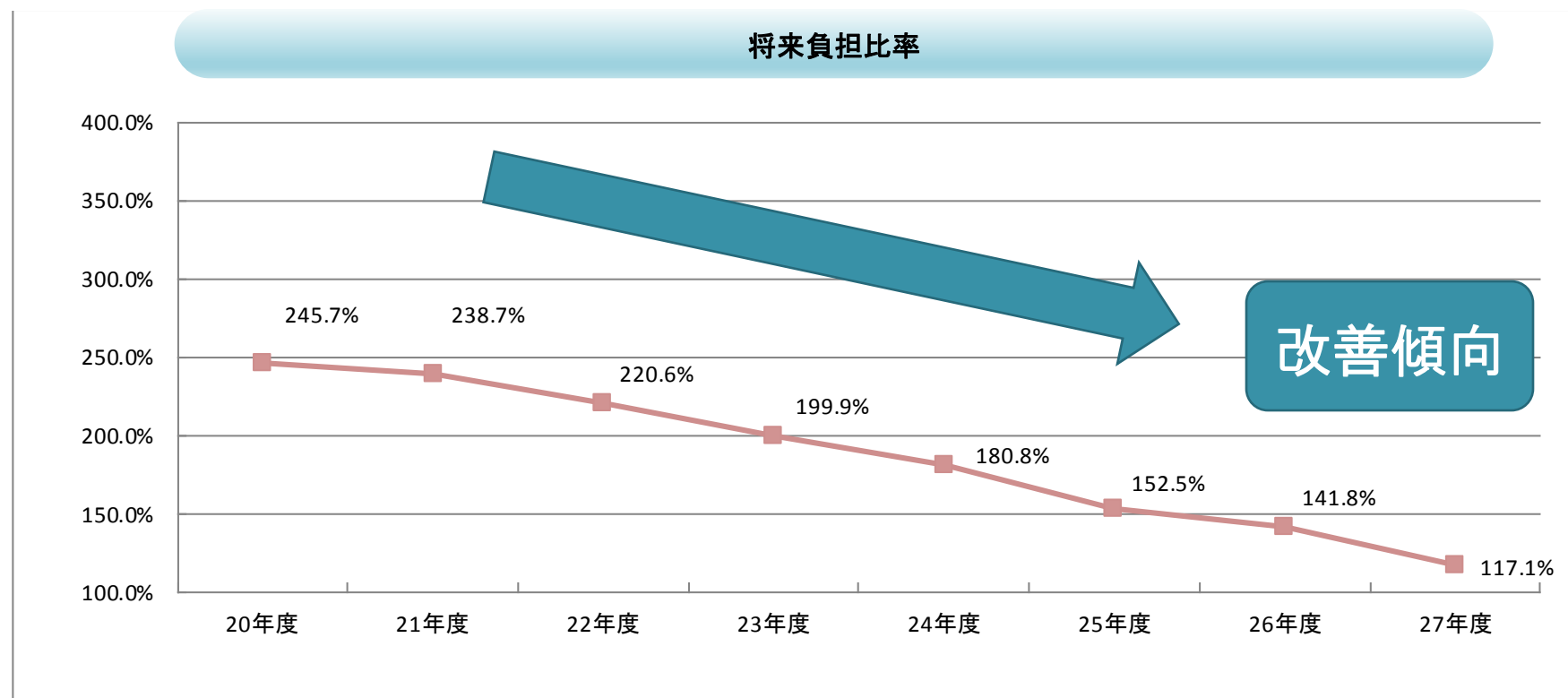
- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるもの

実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

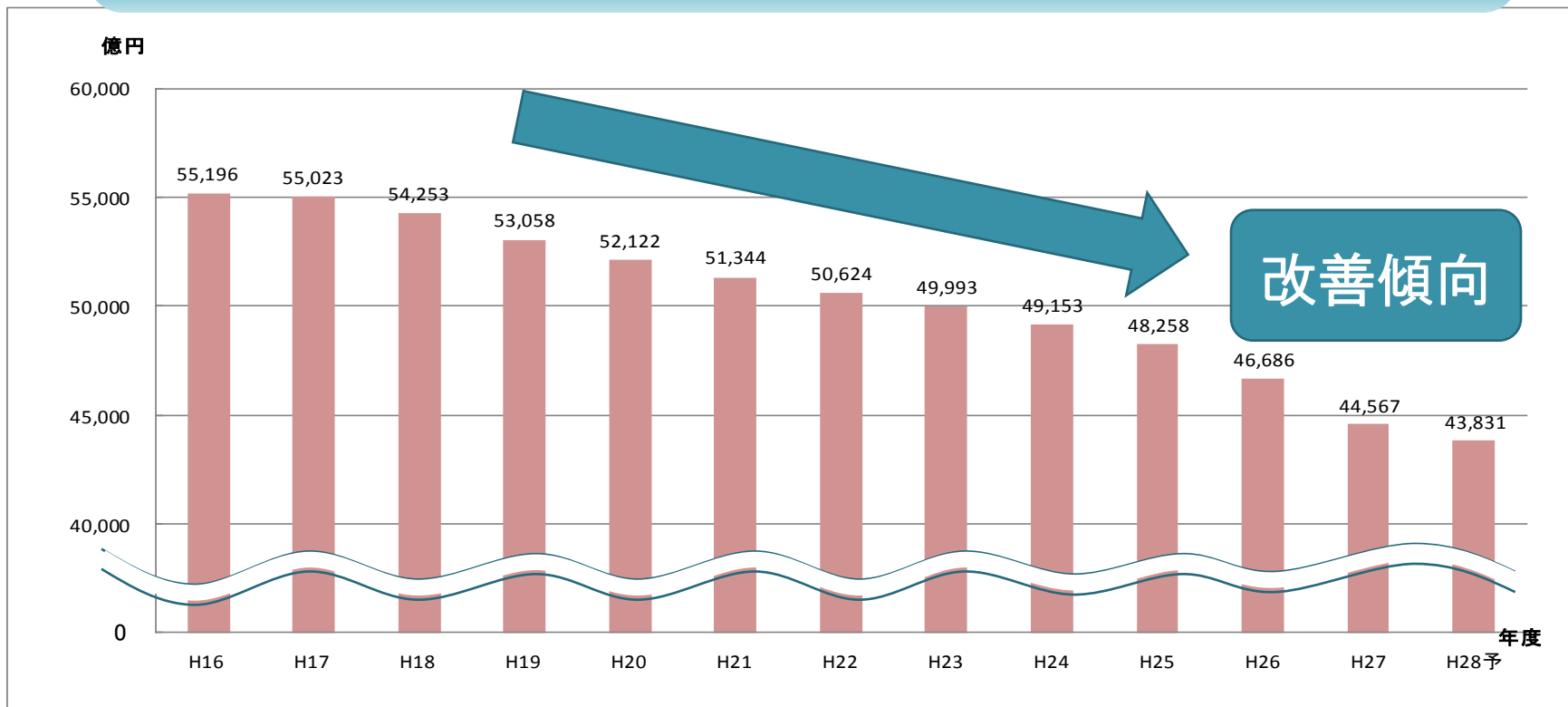
- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している



市債残高の推移

- 平成28年度末における市債残高については、12年連続の減となる見込み

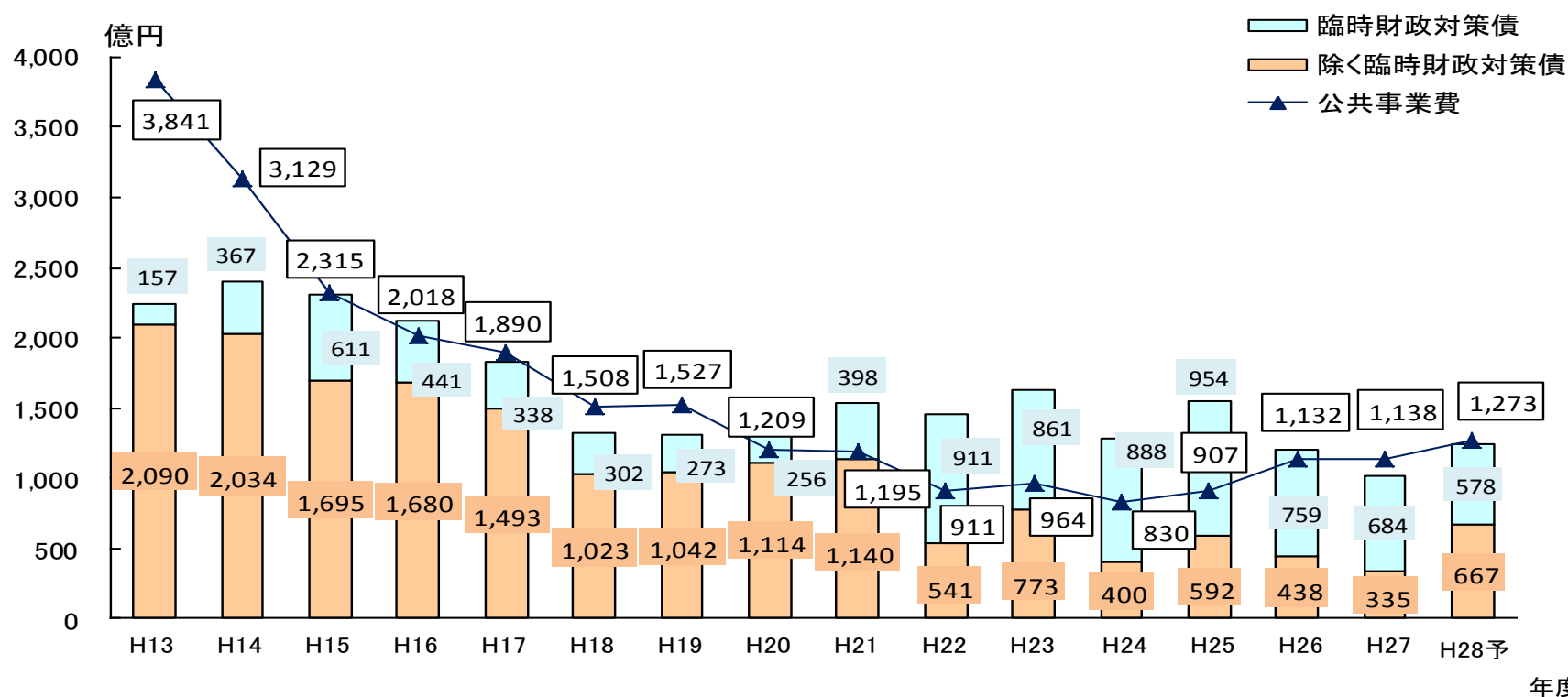
市債残高の推移(全会計)



市債発行額と公共事業費の縮減

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

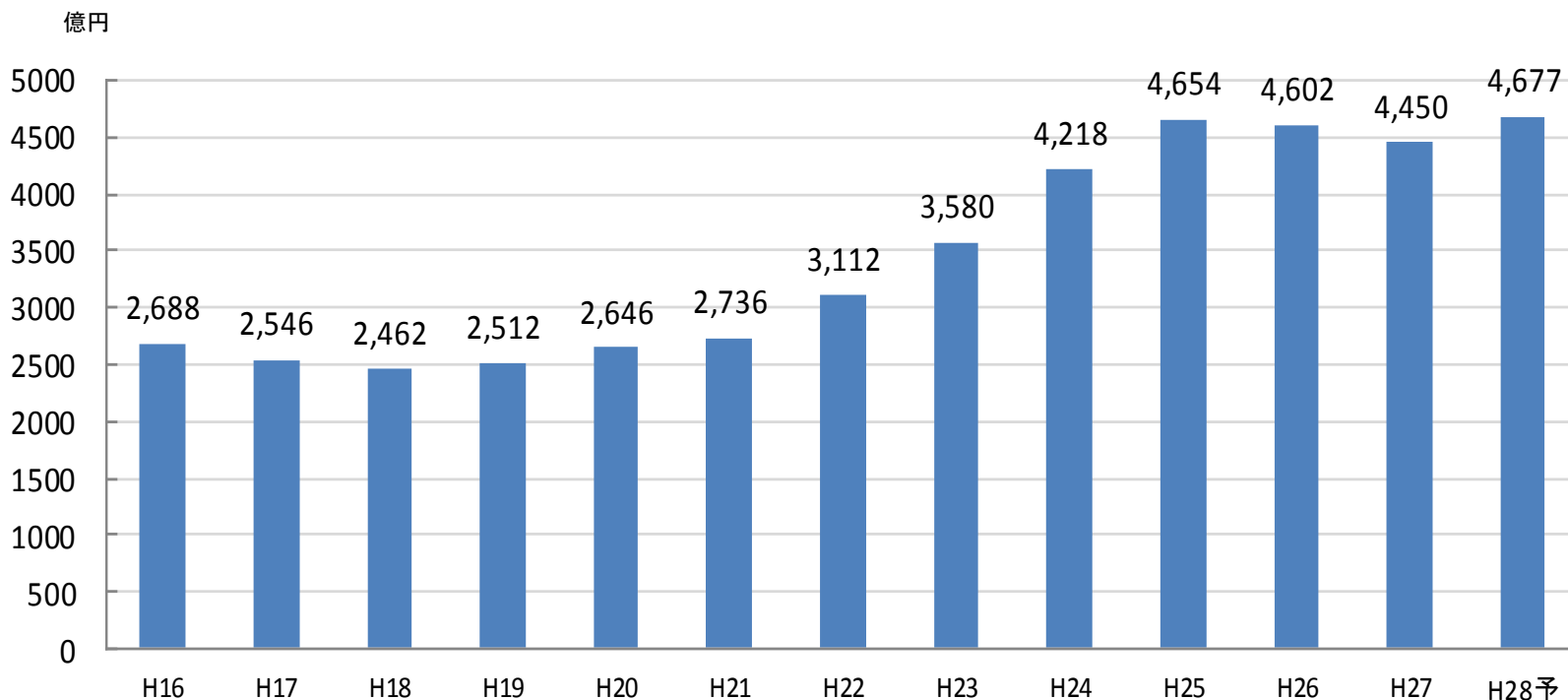
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）

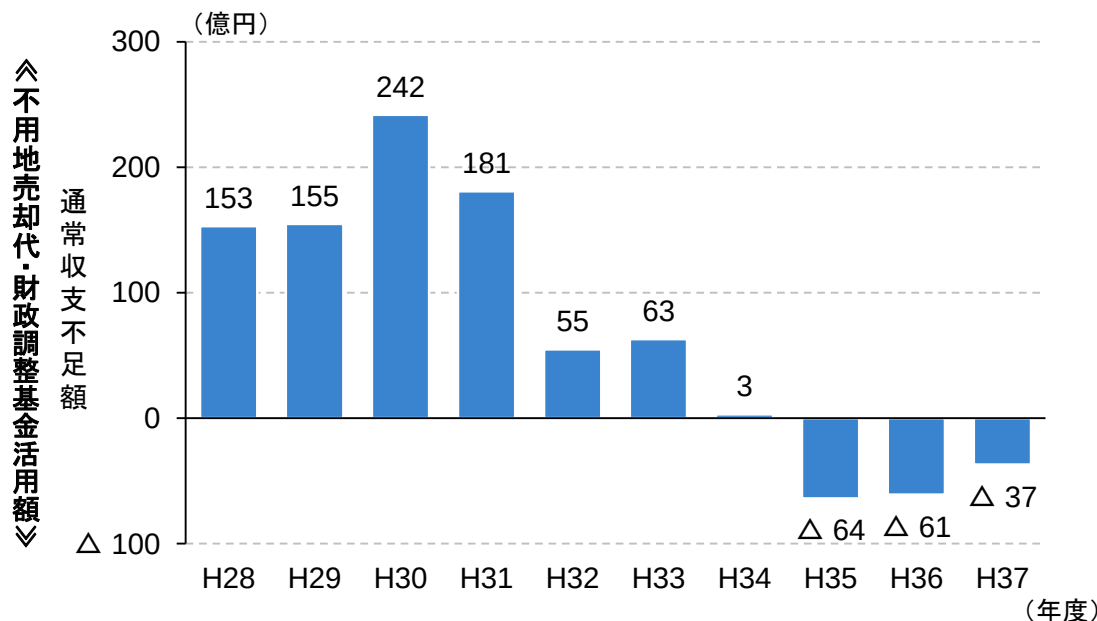


今後の財政収支概算(粗い試算) 平成28年2月版

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

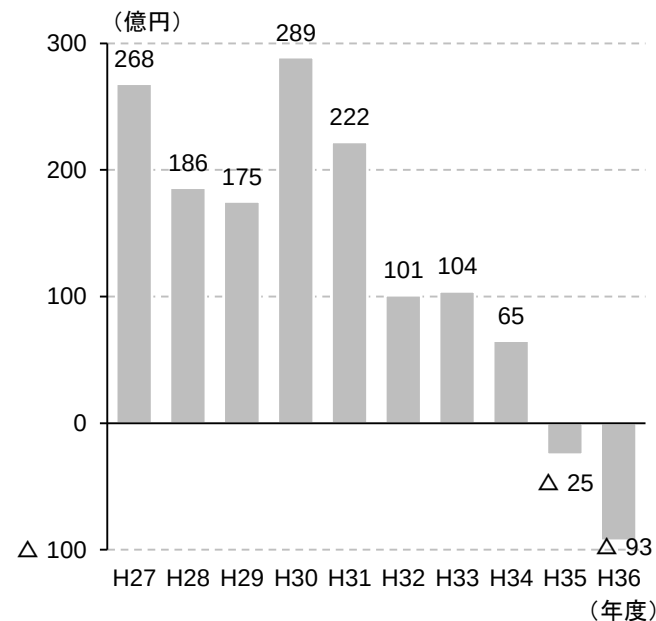
※通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

今回(平成28年2月版)



※財政調整基金残高(H27年度末) 1,679億円

前回(平成27年2月版)



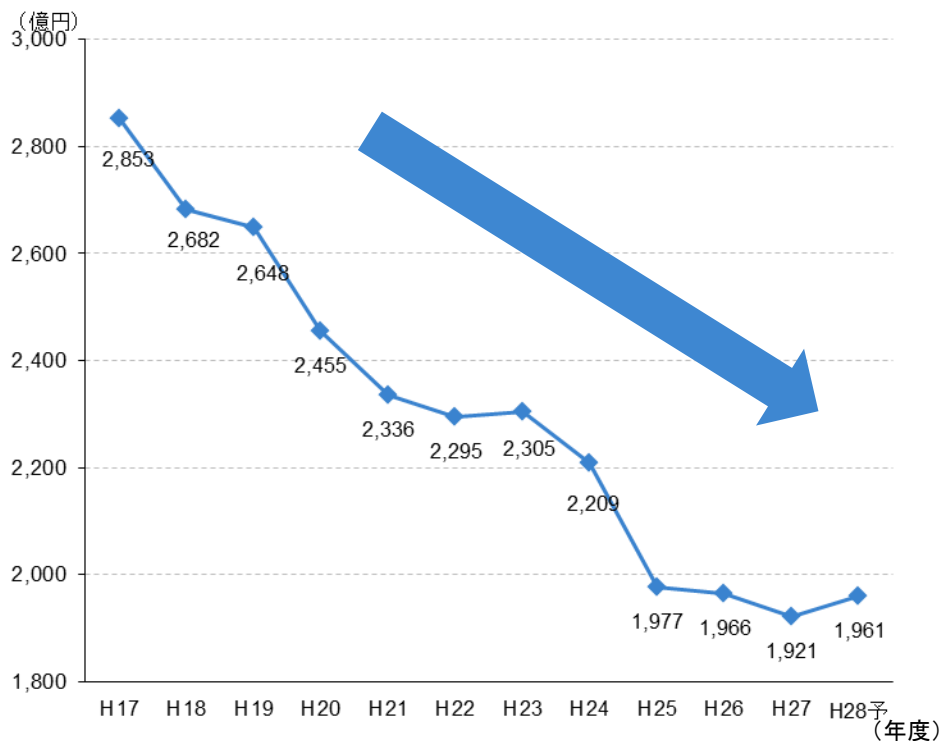
これまでの改革の取組により、単年度通常収支不足額は将来的な収支均衡を見通せる状況にまで到達したが、引き続き、通常収支(単年度)の均衡に向け、新たな価値を生み出す市政改革に取り組み、PDCAサイクルを徹底するとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

財政健全化への取り組み～人件費～

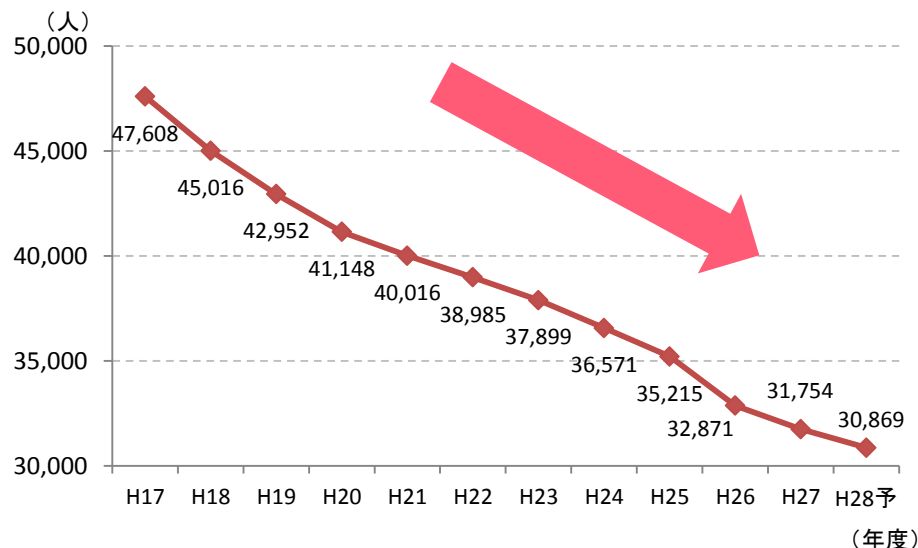
財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- 平成17年度と比較し、人件費は平成28年度予算で31%の削減、職員数は平成27年度で33%の削減を実現

大阪市の人件費の推移



大阪市の職員数の推移



(参考)ラスパイレス指数の推移

	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4
ラスパイレス指数	101.4	101.8	98.4	99.3	100.2	103.8	104.4	91.5	97.2
政令市順位	9	9	15	16	15	20	19	20	20

※ 順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている
(～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)

※ H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値

新たな価値を生み出す市政改革の推進

ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行財政運営をめざして進めてきたこれまでの改革を継続し、ICTの徹底活用や、職員の能力を最大限引き出すことで、質の向上を図る改革を積極的に進めるための、4年間の市政改革計画「市政改革プラン2.0」を平成28年8月に策定

質の高い行財政運営の推進

- 市民利用施設における改善策の実施によるサービス向上
- 歳出の削減・歳入の確保
- ICTを徹底活用したサービス向上や業務執行の効率化
- 公共施設の計画的維持管理及び財政負担の軽減・平準化 など

官民連携の推進

- 各事業の経営システムの見直し
- 最適な民間活力の活用手法の導入 など

改革推進体制の強化

- 人材育成
- PDCAサイクルの徹底 など

※官民連携の主なもの及び今後の取組み

地下鉄

株式会社化

- 資産価値の確定
- 準備会社の設立に向け、必要な手続きの準備 など

バス

事業譲渡

- 大阪シティバス(株)への一括譲渡に向けた準備 など

水道

公共施設等運営権制度の導入

- 実施契約書案の作成準備
- 運営会社の設立に向け、定款の作成等の準備 など

下水道

公共施設等運営権制度の導入

- 施設運転維持管理の都市技術センターへの包括委託継続
- 新組織の設立 など

府市連携の推進



府市で類似重複するサービスを担っているものについて、
一つに合わせることで機能向上及び効率化を図ることができるものは、統合を推進

消防学校	府市消防学校の一体的運用の実現（平成26年4月）
信用保証協会	府市信用保証協会合併の実現（平成26年5月）
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管（平成27年8月）
特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管（平成28年4月）
環境科学研究所	府立公衆衛生研究所との統合及び地方独立行政法人化の実現（平成29年4月予定）
工業研究所	府立産業技術総合研究所との法人統合の実現（平成29年4月予定）

	【平成28年度】	【めざす姿】
病院	住吉母子医療センター（仮称）建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合に向けた準備	住吉母子医療センター（仮称）開設 経営統合
港湾	府市港湾管理の一元化に向けた準備	大阪湾諸港の管理一元化
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学

参考資料

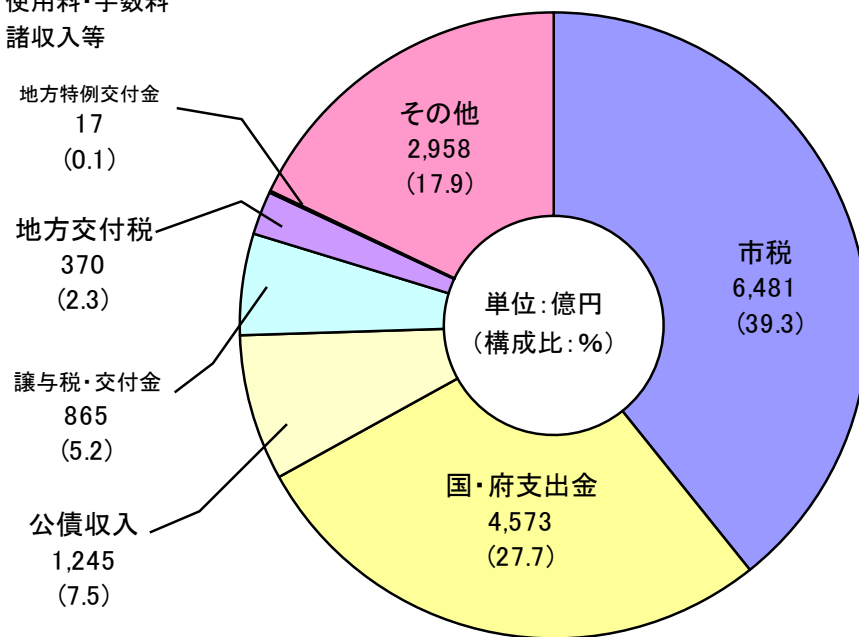
- (資料 1) 予算規模(一般会計)
- (資料 2) 予算規模(他都市比較)
- (資料 3) 市税(他都市比較)
- (資料 4) 歳出構造の推移
- (資料 5) 義務的経費の推移
- (資料 6) 市債残高(他都市比較)
- (資料 7) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)
- (資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)
- (資料 9) 経常収支比率(他都市比較)
- (資料10) 普通会計決算の推移(歳入)
- (資料11) 普通会計決算の推移(歳出)
- (資料12) 普通会計決算及び財政指標等
- (資料13) 公営企業会計決算
- (資料14) 地方公社の経営状況
- (資料15) 外郭団体の決算状況
- (資料16) 貸借対照表(普通会計)
- (資料17) 行政コスト計算書(普通会計)
- (資料18) 大阪市債の発行実績(平成27年度)
- (資料19) 市政運営の基本方針

資料1 予算規模(一般会計) (平成28年度予算)

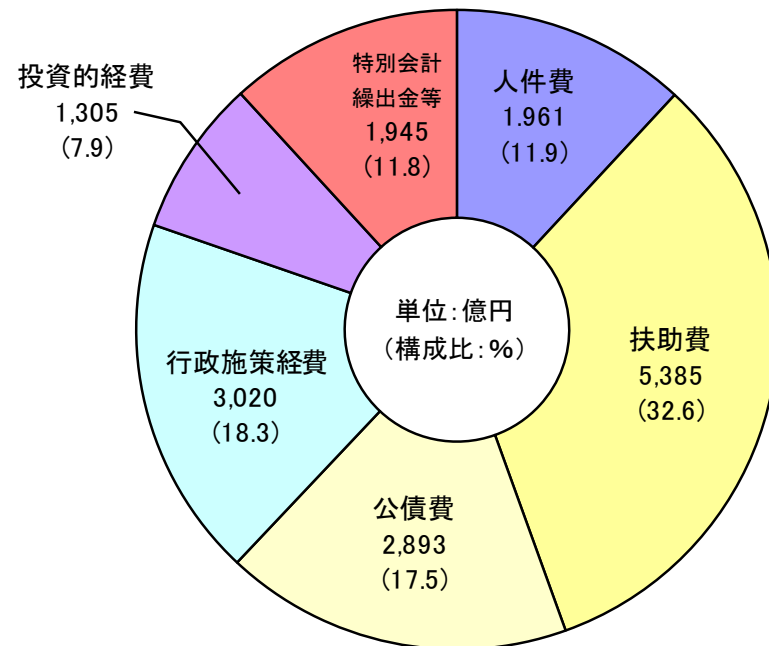
- 平成28年度一般会計予算の規模は、1兆6,509億円
- 市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等

(歳入) 1兆6,509億円



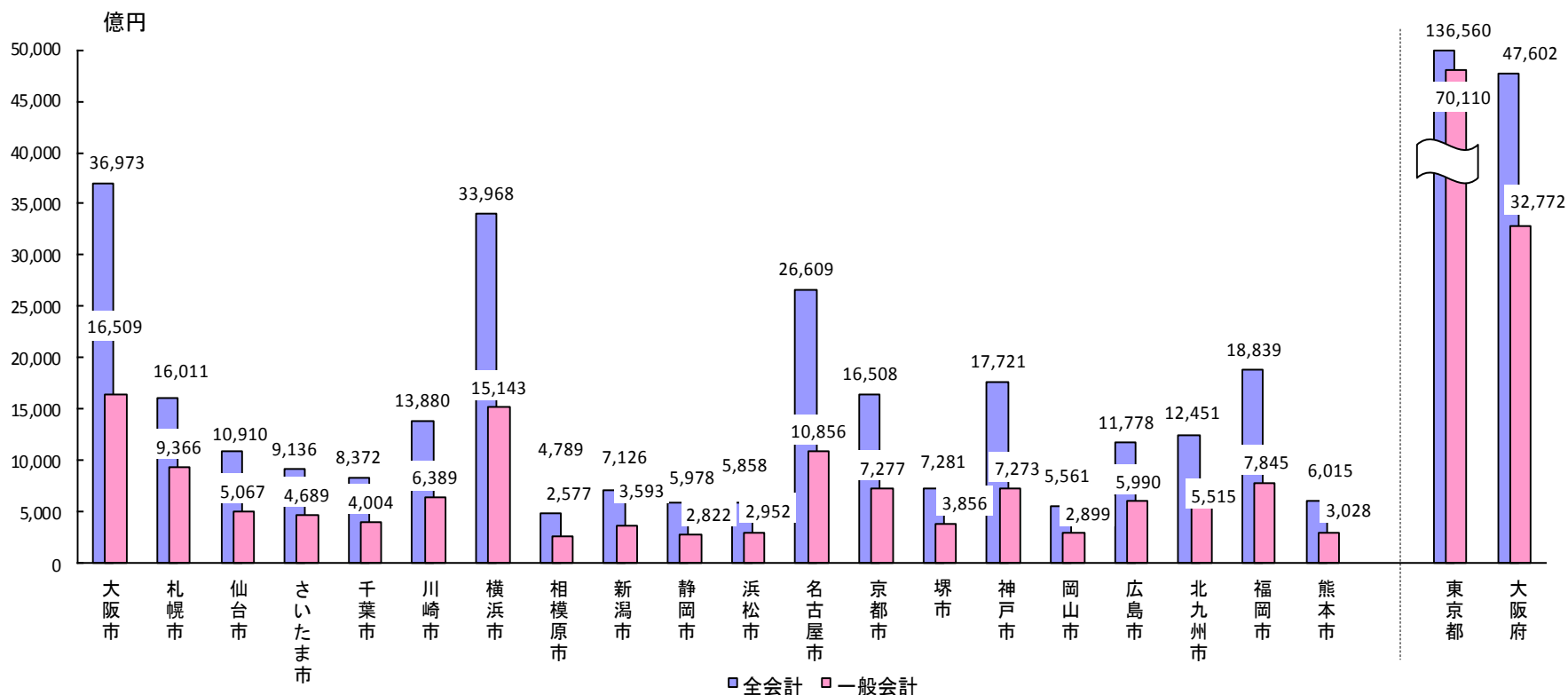
(歳出) 1兆6,509億円



資料2 予算規模(他都市比較) (平成28年度予算)

- 大阪市の平成28年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

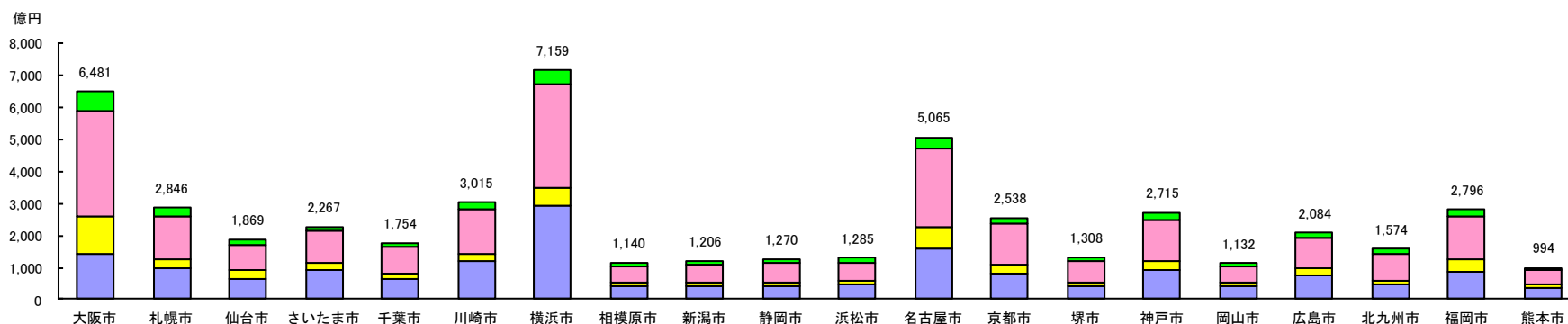
平成28年度 予算総額



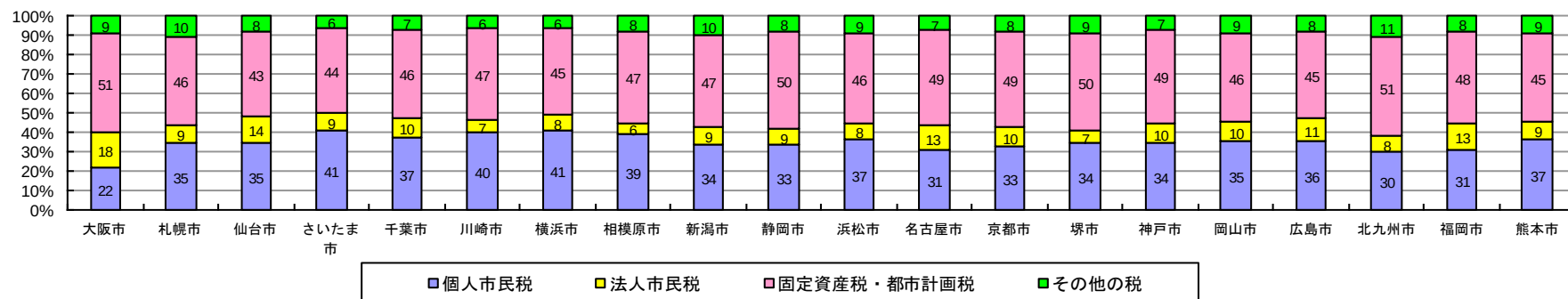
資料3 市税(他都市比較) (平成28年度予算)

- 市税総額は6,481億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額 (平成28年度予算)



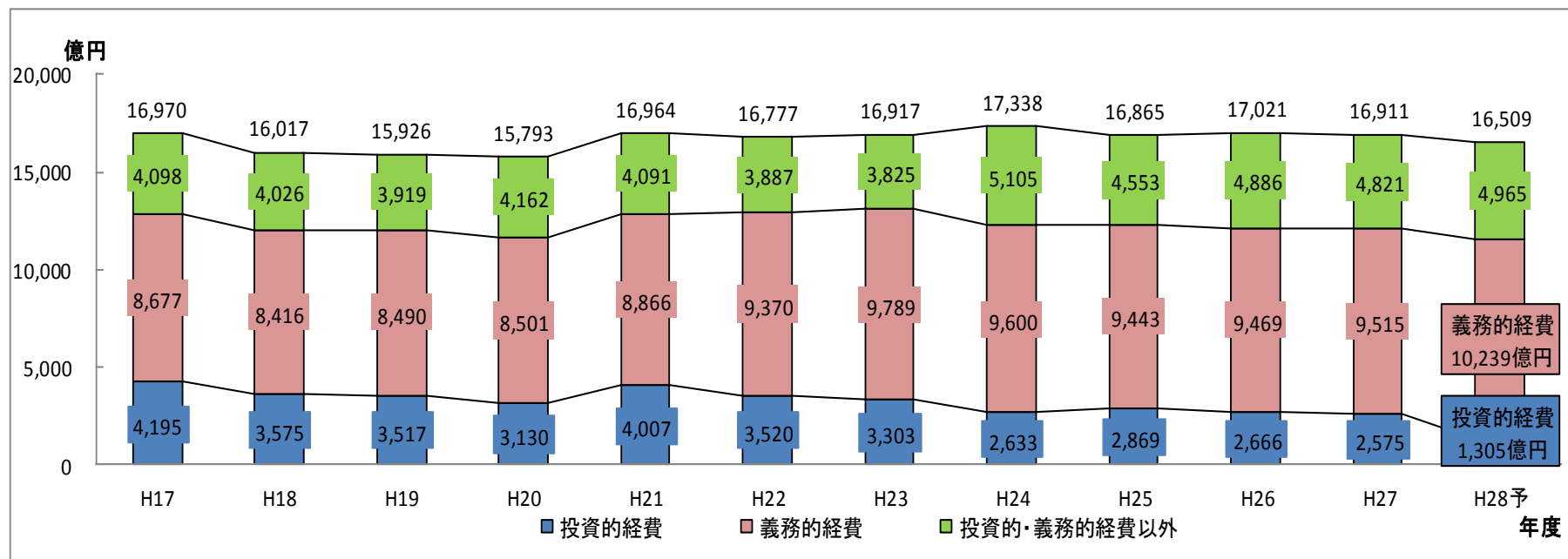
市税税目別構成比 (平成28年度予算)



資料4 歳出構造の推移 (平成17～27年度決算、28年度予算)

- 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

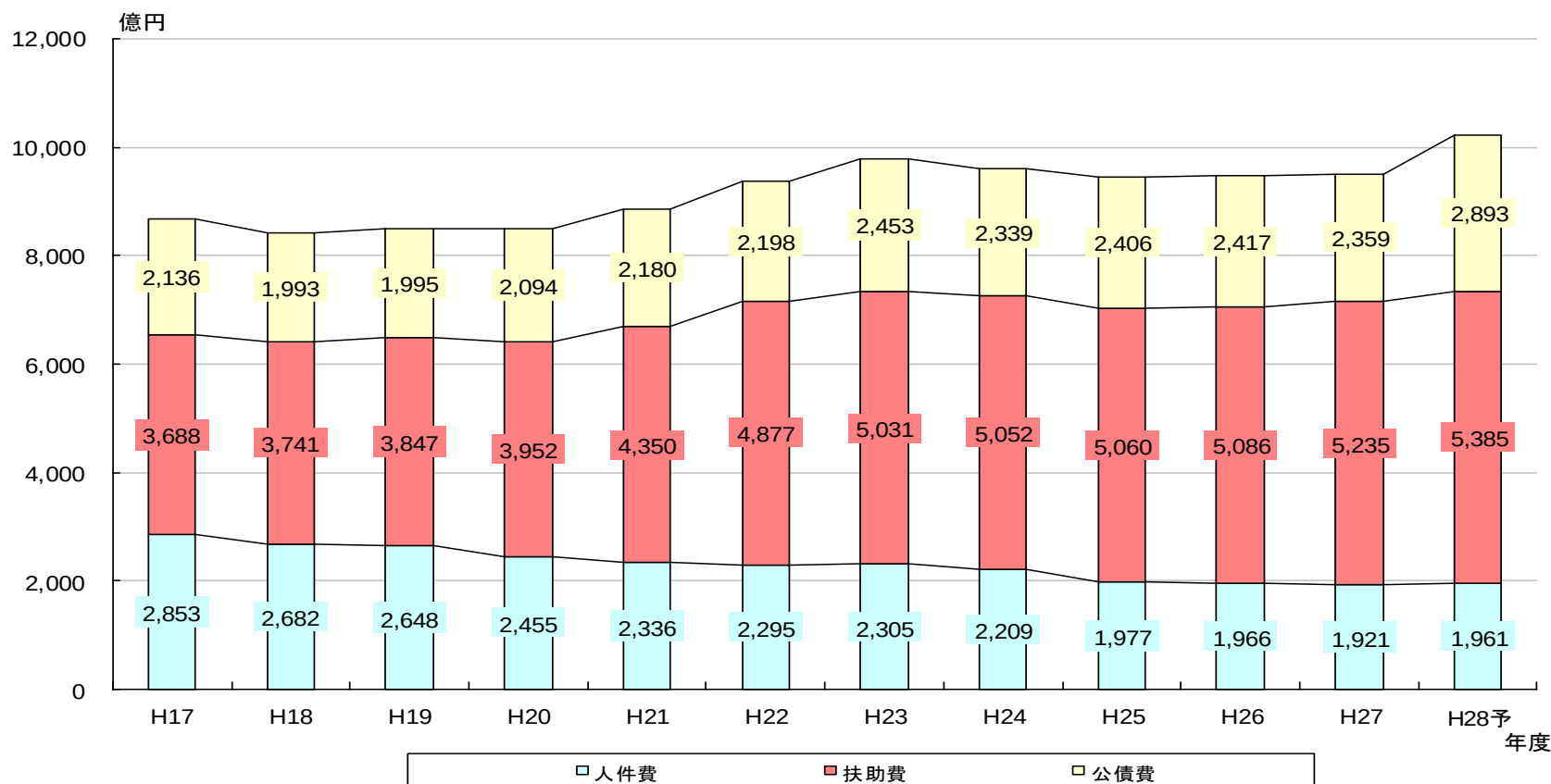
歳出の性質別経費の推移(一般会計)



※平成28年度予算より予算科目の整理・統合を行った

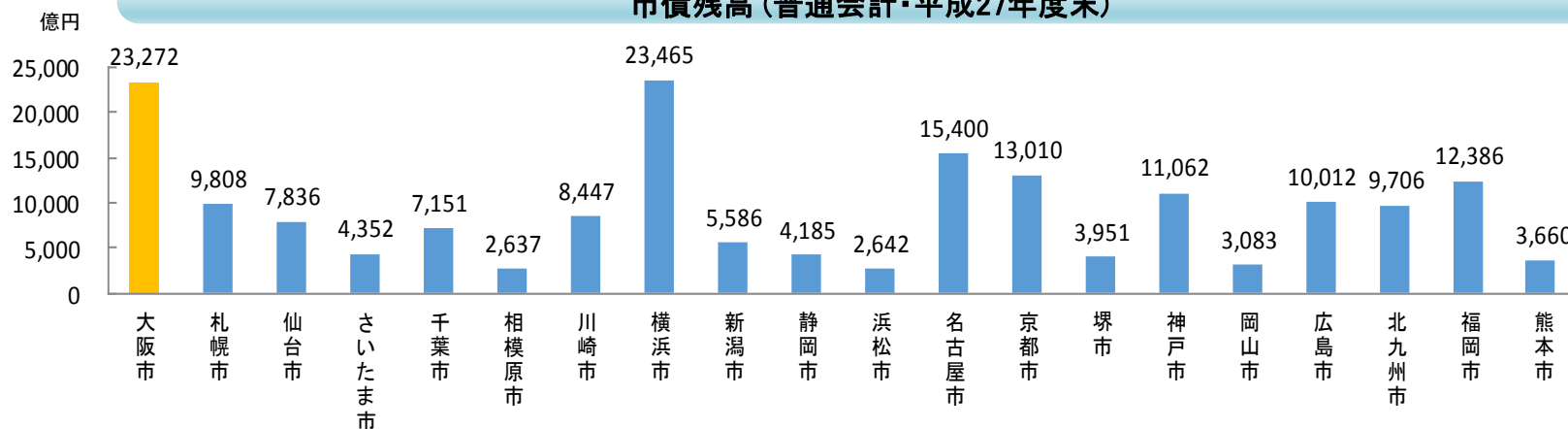
資料5 義務的経費の推移 (平成17～27年度決算、28年度予算)

- 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている

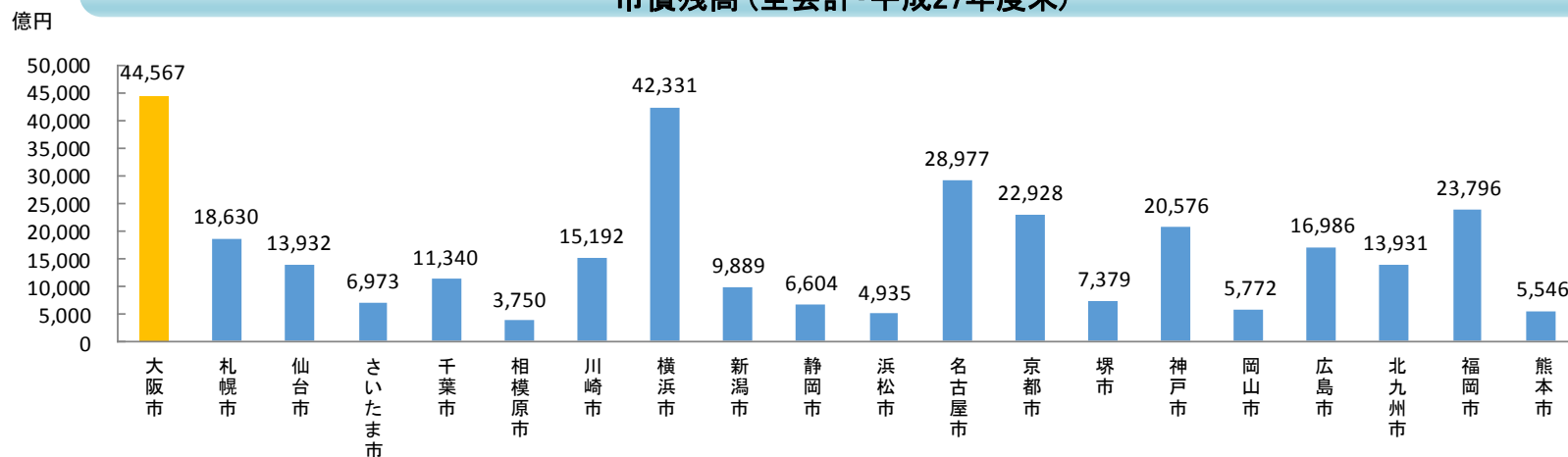


資料6 市債残高(他都市比較) (平成27年度決算)

市債残高(普通会計・平成27年度末)



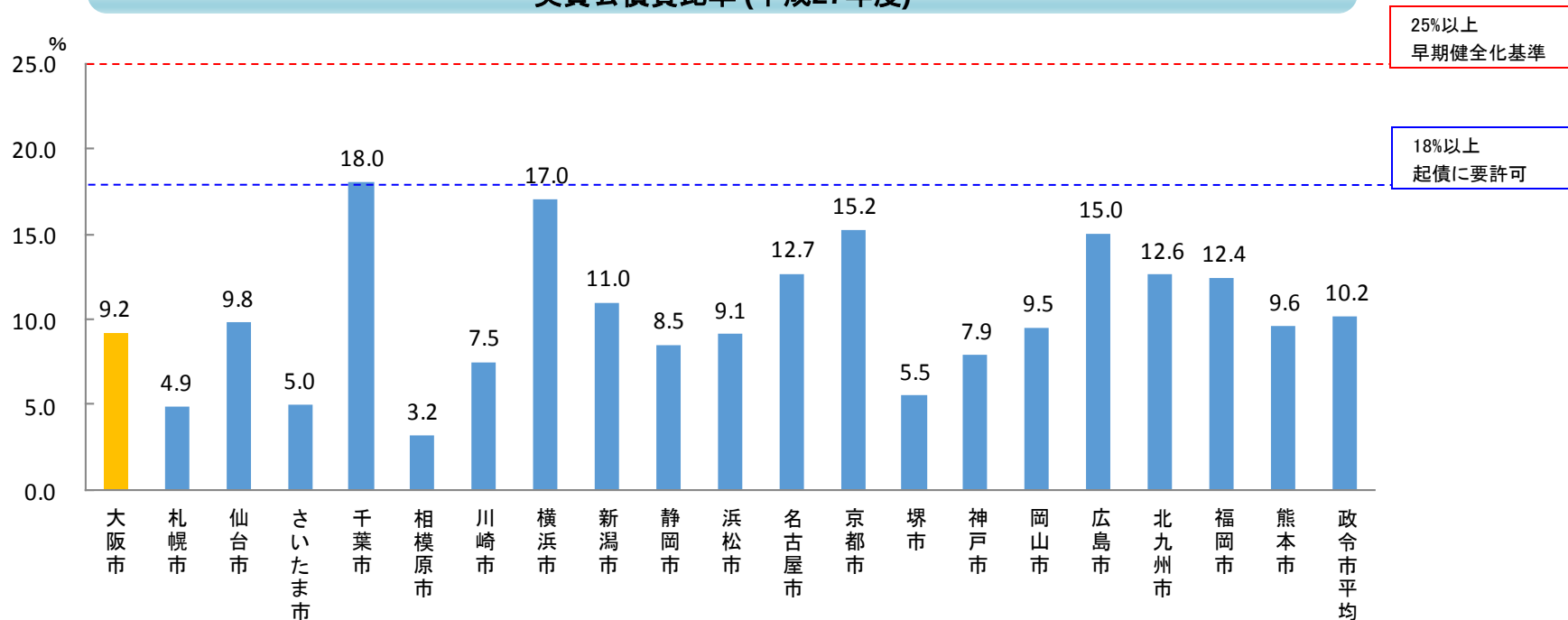
市債残高(全会計・平成27年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率) (他都市比較)(平成27年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、27年度決算において9.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で9番目に低い数値

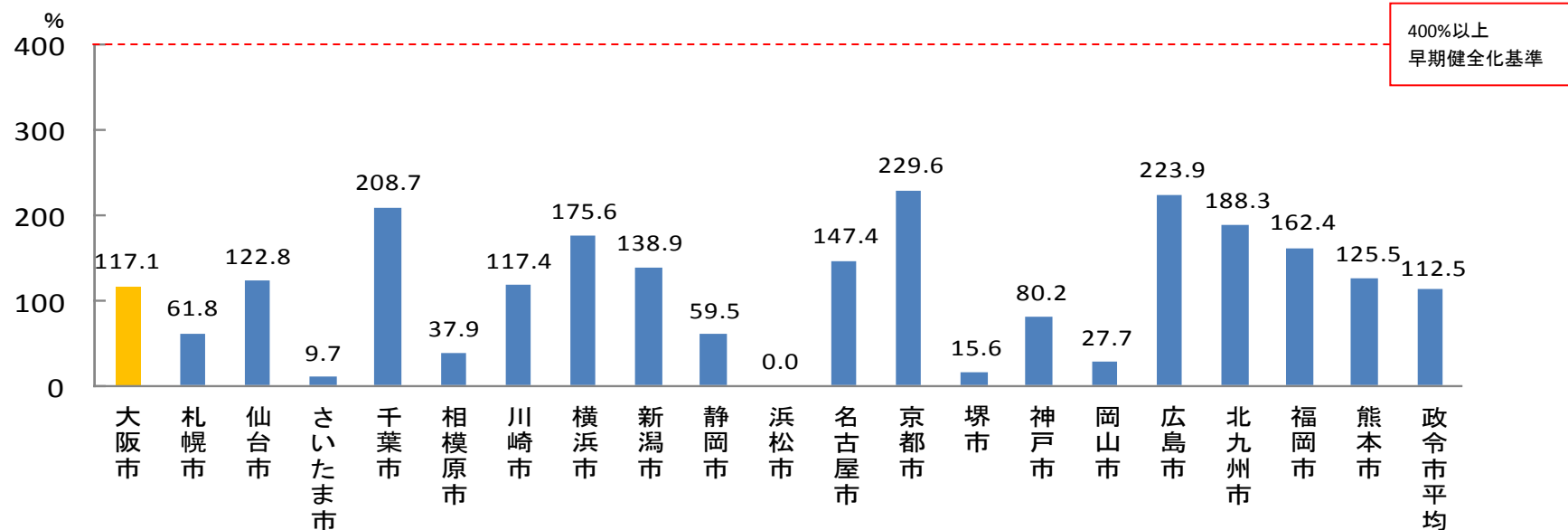
実質公債費比率 (平成27年度)



資料8 健全化判断比率(将来負担比率) (他都市比較)(平成27年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、前年度比24.7ポイント改善の117.1%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で9番目に低い数値

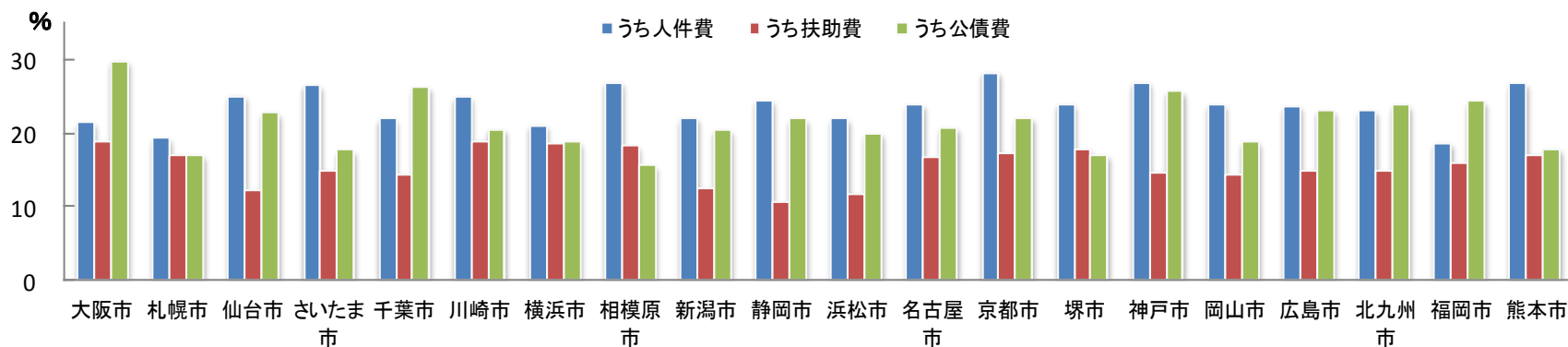
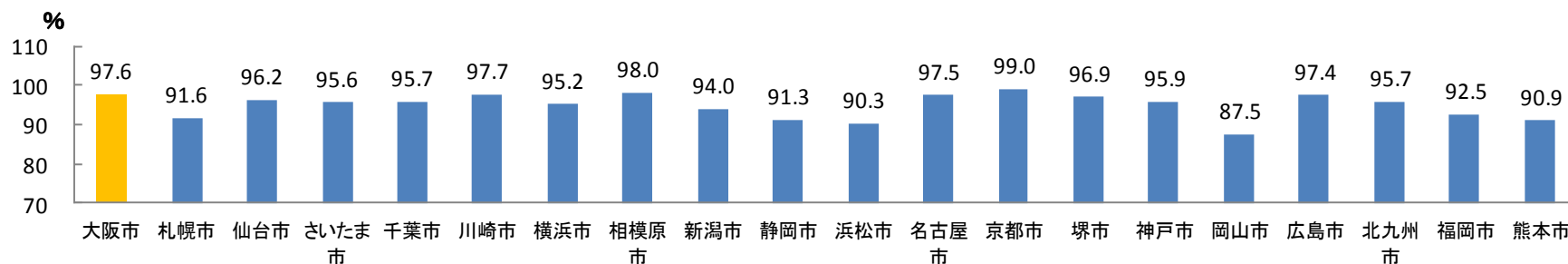
将来負担比率(平成27年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較) (平成27年度決算)

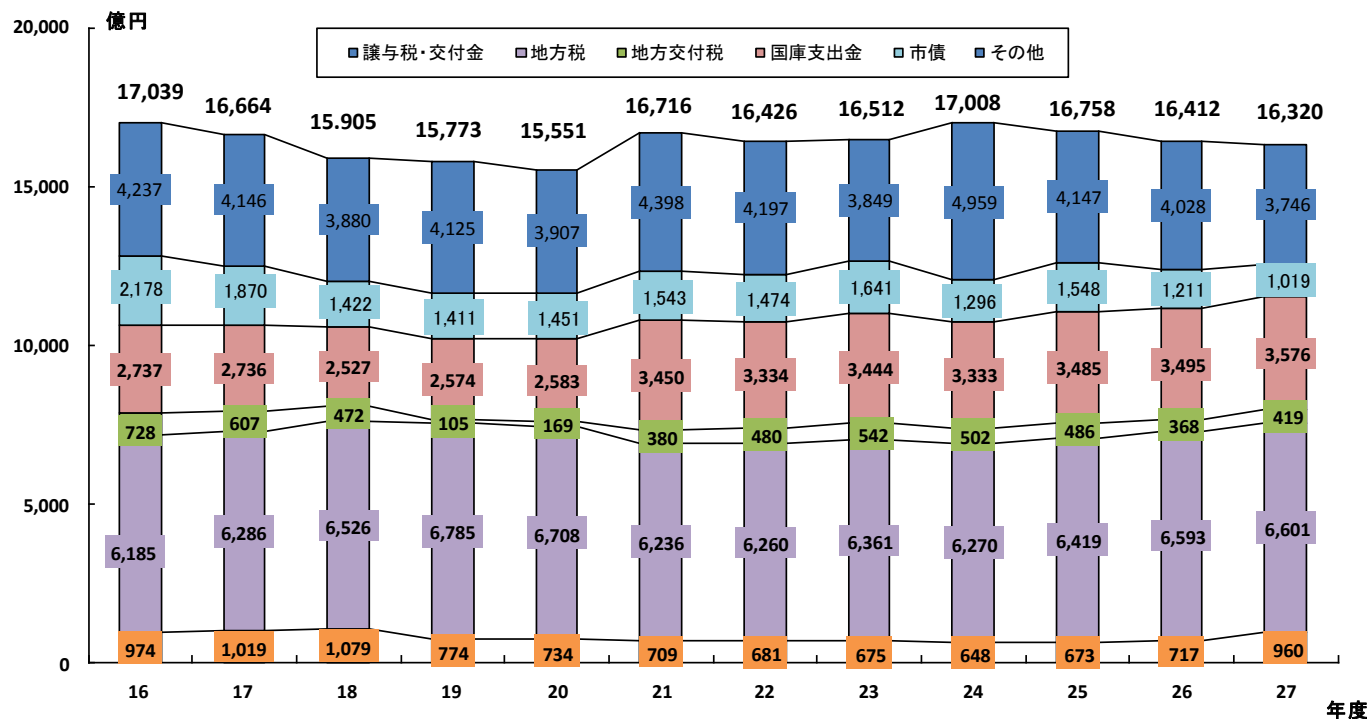
- ▶ 扶助費・公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率 (普通会計・平成27年度)



資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成16～27年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは・・・

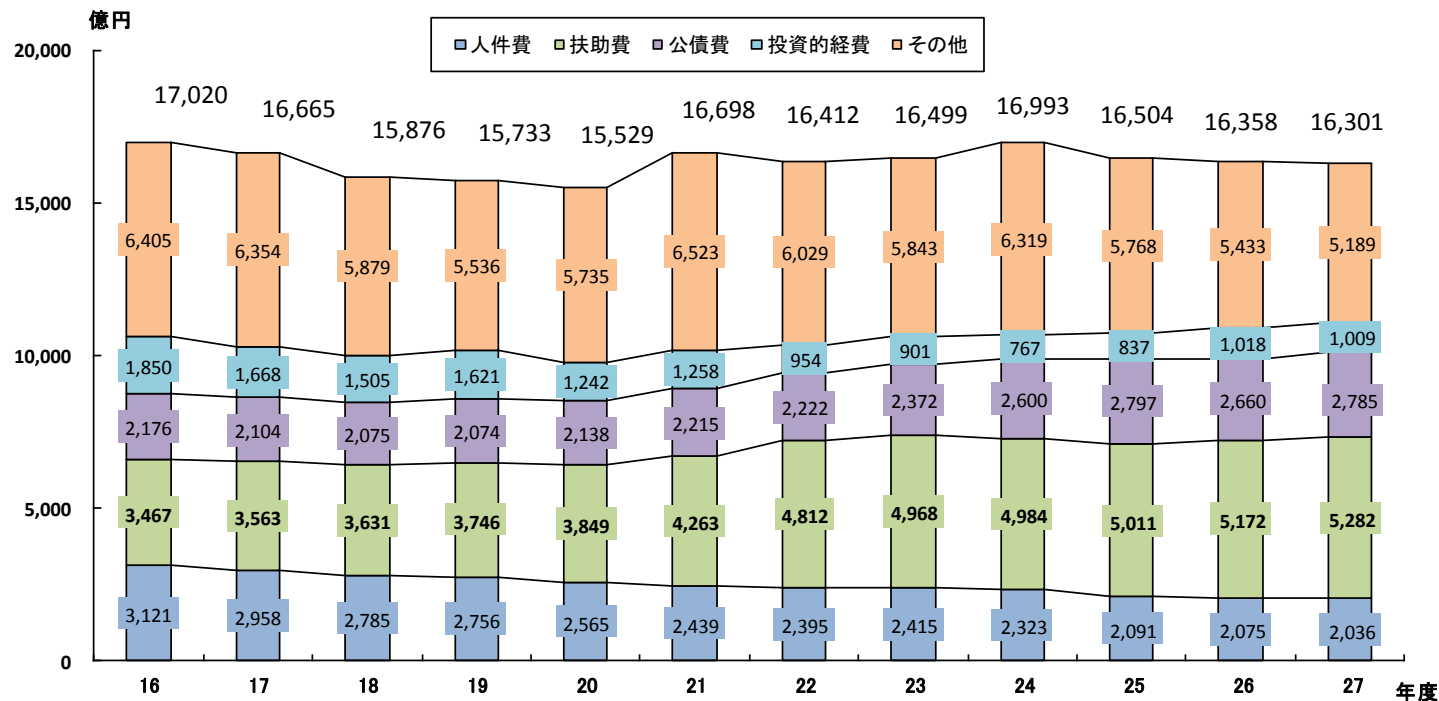
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成16～27年度決算)

- 人件費は減少しているものの、扶助費や公債費の増加により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成23～27年度決算)

(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	1,651,156	1,700,781	1,675,766	1,641,158	1,631,983
歳出総額	1,649,897	1,699,255	1,650,402	1,635,843	1,630,073
歳入歳出差引	1,259	1,526	25,364	5,315	1,910
実質収支	453	411	24,223	434	401
標準財政規模	751,596	755,486	763,991	759,965	766,606
財政力指数	0.91	0.90	0.91	0.91	0.92
実質収支比率	0.1%	0.1%	3.2%	0.1%	0.1%
経常収支比率	99.5%	101.9%	98.3%	98.8%	97.6%

資料13 公営企業会計決算(平成27年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業などは黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成27年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金 剰 余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	77	82	▲5	11	633
	港 営 事 業 会 計	144	119	25	167	1,513
	下 水 道 事 業 会 計	824	793	31	212	4,814
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業 会 計	140	128	12	▲157	69
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	1,680	1,305	375	955	5,033
	水 道 事 業 会 計	670	525	145	405	1,787
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	17	12	5	62	10

資料14 地方公社の経営状況 (平成26・27年度決算)

(単位:百万円)

			住宅供給公社	
			26年度	27年度
出資状況	出資団体数		1	1
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	7,492	6,077
		固定資産	78,250	77,746
		繰延資産	-	-
		資産 合計	85,742	83,823
	負債	流動負債	2,419	2,103
		固定負債	78,488	76,594
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	80,907	78,697
	資本	資本金	40	40
		剰余金	4,795	5,086
		法定準備金	-	-
		資本 合計	4,835	5,126
負債・資本 合計		85,742	83,823	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	15,251	12,355
		営業費用 (b)	15,187	12,204
		一般管理費 (c)	193	219
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 129	▲ 68
		営業外収益 (e)	20	12
		営業外費用 (f)	198	89
	損特別	経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 307	▲ 145
		特別利益 (h)	724	446
	当期損益	特別損失 (i)		
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	417	301
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
		当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)	417	301
		(n=j+k-l-m)	417	301

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 外郭団体の決算状況 (平成27年度)

(単位：％、千円)

団 体 名	出えん等 比率 注1	当期利益 注2 (▲当期損失)	累積剰余 注3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	27,814	24,190
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0
大阪港埠頭(株)	100.0	679,135	16,072,291
阪神国際港湾(株)	100.0	792,949	1,763,308
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	1,431,149	▲ 17,111,920
(株)湊町開発センター	99.9	278,937	3,802,401
クリスタ長堀(株)	99.9	332,743	▲ 11,809,162
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲ 51,770	567,947
大阪市住宅供給公社	100.0	301,315	5,086,094
(一財)都市技術センター	100.0	144,341	774,338
(公財)大阪市博物館協会	75.0	▲ 62,706	991,188
(公財)大阪科学振興協会	50.0	5,092	2,754,935
(公財)大阪国際平和センター	50.0	94,740	2,134,549
(公財)大阪市都市型産業振興センター	12.6	▲ 37,584	879,554
大阪シティバス(株)	100.0	23,456	543,176

団 体 名	出えん等 比率 注1	当期利益 注2 (▲当期損失)	累積剰余 注3 (▲累積欠損)
(株)大阪メトロサービス	100.0	48,301	1,544,637
(株)大阪水道総合サービス	100.0	47,170	191,101
(一財)大阪国際経済振興センター	61.7	253,008	896,093
(株)大阪城ホール	100.0	399,189	5,924,448
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	115,853	5,823,314
(株)大阪市開発公社	67.0	447,447	10,301,398
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.9	127,767	1,596,048
大阪地下街(株)	53.7	862,851	6,399,916
大阪港木材倉庫(株)	50.8	78,700	2,082,104
大阪市街地開発(株)	44.6	194,255	2,364,860
大阪外環状鉄道(株)	28.8	▲ 716,257	▲ 9,453,218

注1) 株式会社の出えん等比率は議決権比率を示す。

注2) 財団法人：当期正味財産増減額

社会福祉法人：当期活動収支差額

株式会社：税引後当期純利益（損失）

特別法による法人：当期純利益（損失）

注3) 財団法人：正味財産合計-基本財産への充当額（基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額）

社会福祉法人：純資産の部-基本金

株式会社：純資産-資本金

特別法による法人：資本合計-資本金

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成26年度末)

平成27年3月31日 (平成26年度末) 現在

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを
提供するための資産(土地・建物など)

行政サービスの提供という役割を終え、
売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道
路整備に対する出資金など

関西国際空港土地保有株に
対する貸付金など

特定の目的のために蓄えている基金など

26年度末資金及び財政調整基金、減債基金(公
債償還基金)

市税や貸付金・使用料などで収入されていないも
ののうち、26年度に発生したもの

【資産の部】		【負債の部】	
(※8兆5,630億円) 8兆5,034億円		(※3兆3,216億円) 3兆2,851億円	
1 公共資産	(※6兆7,540億円) 6兆6,986億円	1 固定負債	(※3兆1,022億円) 3兆 194億円
(1) 有形固定資産	(※6兆6,486億円) 6兆5,550億円	(1) 地方債	(※2兆8,781億円) 2兆7,676億円
道路 1兆9,128億円		(2) 長期未払金	(※8億円) 516億円
公営住宅 9,760億円		(3) 退職手当引当金	(※1,630億円) 1,548億円
学校 7,675億円		(4) 損失補償等引当金	(※427億円) 374億円
公園 4,329億円 など		(5) 他会計借入金	(※176億円) 80億円
(2) 売却可能資産	(※1,054億円) 1,436億円	2 流動負債	(※2,194億円) 2,657億円
2 投資等	(※1兆1,155億円) 1兆1,000億円	(1) 翌年度償還予定地方債	(※1,880億円) 2,243億円
(1) 投資及び出資金	(※8,459億円) 8,522億円	(2) 未払金	(※2億円) 65億円
(2) 貸付金等	(※2,183億円) 2,029億円	(3) 翌年度支払予定退職手当	(※198億円) 233億円
(3) 基金等	(※513億円) 449億円	(4) 賞与引当金	(※114億円) 116億円
3 流動資産	(※6,935億円) 7,048億円	【純資産の部】	(※5兆2,414億円) 5兆2,183億円
(1) 現金預金	(※6,888億円) 7,001億円		
(2) 未収金	(※47億円) 47億円		
財政調整基金 1,618億円			
減債基金 5,330億円			
年度末資金 53億円			
資産合計	(※8兆5,630億円) 8兆5,034億円	負債・純資産合計	(※8兆5,630億円) 8兆5,034億円

28年度以降に支払うもの

28年度以降に返済しなければならない
借入金

28年度以降の支払いが確定している未払金

26年度末に全職員が退職した場合に
支払う退職金(27年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

水道事業会計からの借入金

27年度中に支払うもの

27年度に返済しなければならない借入金

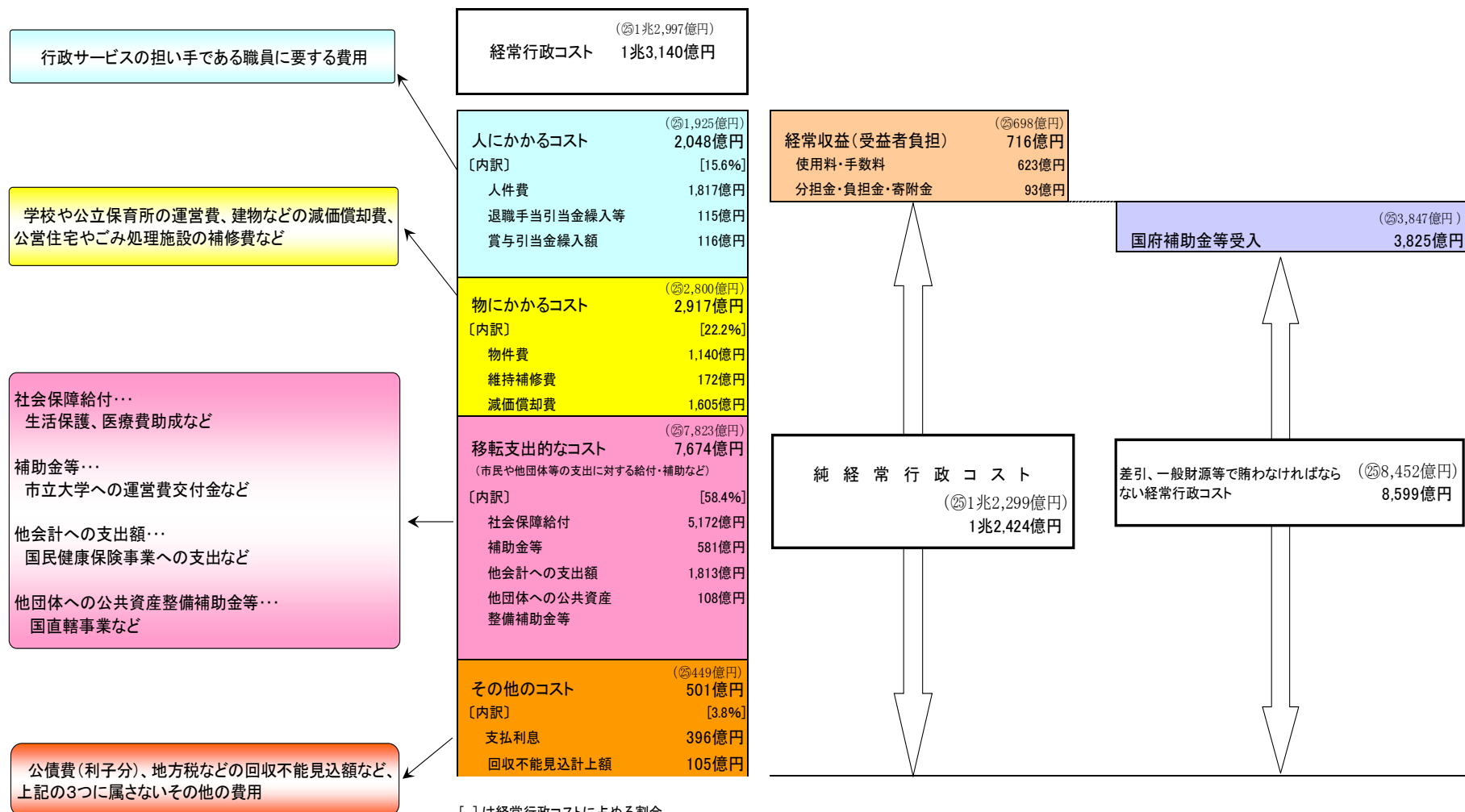
27年度の支払いが確定している未払金

27年度退職予定の職員への退職金

27年度に支給するボーナスのうち
26年度(12月～3月)分

すでに負担したお金(資産－負債)

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成26年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成27年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成27年度第1回公募公債(5年)	100億円	0.132%	100.00円	0.132%	H27.4.8	H27.4.17	H32.4.17
大阪市平成27年度第3回公募公債(5年)	150億円	0.141%	100.00円	0.141%	H27.9.4	H27.9.16	H32.9.16
大阪市平成27年度第5回公募公債(5年)	150億円	0.101%	100.00円	0.101%	H27.11.13	H27.11.25	H32.11.25
大阪市平成27年度第7回公募公債(5年)	150億円	0.101%	100.00円	0.101%	H28.1.15	H28.1.26	H33.1.26

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成27年度第2回公募公債	100億円	0.430%	100.00円	0.430%	H27.4.8	H27.4.17	H37.4.17
大阪市平成27年度第4回公募公債	100億円	0.510%	100.00円	0.510%	H27.9.4	H27.9.16	H37.9.16
大阪市平成27年度第6回公募公債	100億円	0.471%	100.00円	0.471%	H27.11.13	H27.11.25	H37.11.25
大阪市平成27年度第8回公募公債	100億円	0.400%	100.00円	0.400%	H28.1.15	H28.1.26	H38.1.26

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第19回20年公募公債	150億円	1.138%	100.00円	1.138%	H27.4.15	H27.4.24	H47.4.24
大阪市第20回20年公募公債	100億円	1.184%	100.00円	1.184%	H27.8.21	H27.8.31	H47.8.31
大阪市第21回20年公募公債	150億円	0.970%	100.00円	0.970%	H28.1.21	H28.1.29	H48.1.29

【30年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第5回30年公募公債	250億円	1.500%	100.00円	1.500%	H27.10.16	H27.10.27	H57.9.20

資料19 市政運営の基本方針

豊かな大阪をめざした政策推進

新たな価値を生み出す市政改革

新たな自治の仕組みの構築

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>